

NEXUS

岩手県中小企業団体中央会

2015
No.637

1

主な内容



新年のごあいさつ

岩手県中小企業団体中央会

会長 谷村 久 興



新年明けましておめでとうございます。

平成27年の新春を迎えるにあたり、会員並びに関係機関の皆様方に、謹んでご挨拶を申し上げます。

本年3月で、東日本大震災発生から4年が経過いたします。この間、被災された事業者の方々の施設等復旧に有効な制度であるグループ補助金につきまして、本会ではその事業計画認定並びに認定グループの共同事業の円滑な実施に向けた支援等を重点的に実施してきました。また、本会で地域事務局を預かるものづくり補助金は特に被災事業者において、復旧から一歩踏み込んだ競争力強化のための取組への支援策として重要な役割を果たして参りました。さらに、グループ補助金から生まれた新たな企業の連携体は、協同組合へと発展するグループも多く現れ、企業間の絆による共同事業の有効性から、組合制度が改めて見直された時期でもありました。

平成26年から始まった本格復興期間ですが、1年目である昨年は、4月に三陸鉄道が全線開通したことで、地域住民の大切な交通手段であり地域間交流や観光などの地域振興に重要な社会基盤が復旧するとともに、災害公営住宅の建設も進んできました。今年は土地区画整理や港湾・漁港施設など更に多くの復興事業が目に見えて進むと予想され、被害の大きかった沿岸地区に明るい兆しが見えてきたところであります。

一方、我が国経済に目を向けると、中小企業にとりましては、消費税増税による消費低迷、円安による原材料の高騰、人手不足と厳しい項目ばかりが目立ち、景気は緩やかに回復基調と発表されているものの未だ先行きが不安であるというのが実感ではないでしょうか。

このような状況の中、政府は昨年暮れに地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を閣議決定しました。この緊急経済対策では、3.5兆円規模の予算を投入し、プレミアム付商品券の発行支援をはじめ、本会関係では、ものづくり補助金並びに中小企業の人材確保対策などを含めた支援策が盛り込まれておりますので、これら施策の予算決定を期待するとともに、事業者の方々におかれましては、是非有効に利活用をしていただきたいと思います。

昨年は、組合法施行65周年、団体法施行55周年を迎えましたが、昭和30年に設立した本会は、今年、創立60周年を迎えます。60年間、会員組合の皆様をはじめ各関係機関の方々と共に蓄えてまいりました組織化並びに運営支援に関わる全てのノウハウを、今年も遺憾無く発揮しながら復興支援を最重点項目の一つとして各種支援事業を実施するとともに、今後とも県内中小企業者の皆様に不可欠な機関としてあり続けるべく更なる研鑽を積んで参ります。

結びに、本年が、皆様にとりまして更なる飛躍の年となりますことを心からご祈念申し上げまして新年のご挨拶といたします。

年頭のご挨拶

岩手県知事

達 増 拓 也



新年明けましておめでとうございます。
岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様に、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。
皆様方におかれましては、日頃から、中小企業組合の事業活動などを通じて岩手県の商工業の発展に御尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

さて、昨年は、三陸鉄道の全線運行再開、新大船渡魚市場の完成、震災後に新規事業化された県内の復興道路がすべて着工となるなど、復興事業を着実に進めることができた1年となりました。

そのような中、貴会におかれましては、被災事業者の事業再開や再開後の事業継続に向けた支援をはじめ、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」の事務局として、ものづくり中小企業等の競争力強化に向けた取組を支援するなど、県内中小企業に対するサポートを積極的に展開されており、こうした貴会の取組により、各地域の復興や産業振興が着実に進んでいることに対し改めて感謝申し上げます。

岩手県の復興計画では、平成26年度から28年度までの3年間で「本格復興期間」と位置付けており、本年は、本格復興期間の中間年、そして、全体計画期間8年間の折り返しの年であります。災害公営住宅や宅地の整備を進めるとともに、復興道路の整備など交通ネットワークの整備、地域産業の再生など、引き続き、市町村、県、国、民間が一体となって復興の取組を進めて参ります。

産業振興の分野においては、引き続き被災企業の事業再開の支援をはじめとして、新たなまちづくりと連動した商店街の再生、更には付加価値が高く持続的に成長可能な厚みのある産業集積を目指した取組を進めることとしております。

また、人口減少問題への対応が急務であり、持続可能な経済社会を実現していくためには、地域の資源を活用して雇用の場を創出し、付加価値を高めて収入、所得を向上させていくなど、産業の活性化を図ることが重要であると考えており、これまで以上に中小企業や商工業の振興に向けた取組を推進するため、新たな条例の制定に向けて取り組んでいるところであります。

貴会におかれましては、会員相互の一層の連携の下、引き続き、産業振興や雇用の確保等に向けた取組を進めていただき、本県商工業の発展のために御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年のあいさついたします。

年頭にあたって

全国中小企業団体中央会

会長 鶴田 欣也



明けましておめでとうございます。平成27年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年当初は、輸出の持ち直しや消費税引上げ前の駆け込み需要が強まり、大手を中心に企業業績は堅調に推移するなど景気回復が続いたものの、4月の消費増税後は、GDPが2四半期連続してマイナスとなるなど景気低迷が鮮明となりました。加えて、10円近く円安が進み、原材料や燃料の高騰、人手不足による人件費の値上がり等によるコストの増加によって、中小企業にとって企業収益の改善が進まず、景気回復の実感が得られない厳しい年となりました。

こうした中、昨年10月に東京・日比谷公会堂で開催されました第66回中小企業団体全国大会と代表者の集いには、安倍晋三内閣総理大臣ほか多数の閣僚にご出席頂き、地域や中小企業に景気回復の実感が届くための大会決議を要望することができました。

また、経済の好循環実現に向けた政労使会議では、安倍総理に対して、生産性向上を図る省力化投資の増進や下請代金の引上げ等取引環境を整備して頂くよう要望して参りました。

明けて平成27年は、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できる経済の好循環を確実に実現していくことを強く期待しています。中小企業自らが持ち前の機動力を発揮して地域の特徴を生かした経営力強化を図るとともに連携・共同化による生産性向上や製品・サービスの高付加価値化、組合機能を活かした職業訓練の実施による地域への人材供給などを更に活発化していくことを強く期待しているところです。

また、昨年成立した小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」に定められた組合等の役割（地域ぐるみで総力を挙げた支援体制を整備するため、「地域の小規模企業が他の事業者との連携・組織化を進める上で、組合が果たす役割は大きく、中小企業団体中央会・商店街振興組合連合会は、小規模企業の課題に応じた多様な組合活動を支援していくことが求められる。」）の具体化を図り、実行していかなければなりません。組合と組合員企業の皆様が、地域経済の活性化に資する事業活動は自分自身の問題であるとの共通の認識を持ち、能動的に行動していく必要があります。

今年は、大部分の中小企業団体中央会が創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた中央会という知的財産に、女性と若者等の創意工夫による新たな成果を着実に積み上げていきたいと考えています。組合等連携組織が主体となって地域内再投資が繰り返され、組合関係者の手で地域活性化が実現できるよう団体のトップの方々に更なるリーダーシップの発揮をお願いいたします。

本年が皆様にとって、明るく、ワクワクするほど楽しい年になりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ

岩手県市長会

会長 谷 藤 裕 明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の会員各位におかれましては、健やかな新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

また、貴会にあっては、日ごろから県内中小企業の育成と強化に努められるとともに、組織連携の充実・強化をはじめ、様々な対策に積極的に取り組まれるなど、地域経済の発展にご尽力を頂いておりますことに対しまして、改めて深く敬意を表する次第であります。

東日本大震災津波から3年10カ月余が経過し、沿岸部の被災自治体では、被災された住民の方々とともに、国、県等と連携し、全国の自治体等の支援を得て、早期復興に向けて懸命に取り組んでおりますものの、被災地の甚大な被害、さらには日ごとに増大する行政ニーズ等もあり、迅速かつ十分な対応が困難な状況にあります。

そのため、県内の内陸市町村は一丸となり沿岸被災地の復興のため、職員派遣を含む支援の継続に積極的に取り組むこととしており、また、全国の自治体や民間企業等からも温かいご支援を頂きながら、地域の特性や実情に応じた復旧・復興と連動しつつ、将来に向かって地域の活性化につながる取り組みに力を尽くしてまいりたいと存じます。貴会員の皆様方には、これまで頂いた多くのご支援に感謝を申し上げますとともに、強い絆のもとに今後とも復興に向けた息の長いご支援をお願い申し上げます。

さて、県内の経済情勢は復興需要等を背景に公共事業や設備投資が増加基調で推移し、個人消費や雇用情勢においても緩やかながら改善の動きがみられるなど、全体として緩やかに回復しつつあるとのことであります。

岩手県市長会といたしましては、今後とも県内各市との連携を図りつつ、地域の活性化と景気回復を図るため、産業の創出や雇用の確保に向けた支援策を積極的に展開してまいりたいと存じております。

結びに、地域経済活性化の枢要を担われている岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体のますますのご隆盛と会員各位のご活躍、ご多幸を祈念申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。

年頭に寄せて

岩手県町村会

会長 民部田 幾 夫



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会の会員の皆様におかれましては、新たな決意を胸に、平成27年の新春をお迎えのことと存じます。

安倍政権は、金融緩和、財政出動に続くアベノミクスの「第3の矢」と位置付けた成長戦略により日本経済の再生とデフレからの脱却を目指しておりますが、昨年4月の消費税増税後には日本経済は2四半期続けてのマイナス成長に陥りました。デフレ脱却が危うくなるとして10%への再増税が1年半延期されることとなりましたが、デフレからの脱却を図り、個人消費や企業の設備投資を真に持続的な成長軌道に乗せるためには、成長戦略において地域経済を支える中小企業が成長・発展できる成長分野への参入、税制、金融等の支援措置を講じることが重要であります。

一方、人口減少問題は地方から都市への人口流失により経済格差が拡大し地方の疲弊をもたらすことから、震災からの復興、産業創出、中小企業振興、魅力ある生活環境等の総合的な観点に立ち、人口減少、少子高齢化社会に対する政策実現を図る必要があります。特に被災地の復興と被災企業の早期再建、中小企業の競争力・経営力強化、次代を牽引する産業の形成を図るためのグループ補助金制度の拡充など、今まで以上の支援が求められております。

人口減少の克服、地方創生の推進は待ったなしの課題であり、私ども町村長も政府の取り組みと十分連携し、自らの地域の将来は自らが決めるという決意を新たに、山積する諸課題の解決に取り組んで参ります。

県中小企業団体中央会が行う中小企業の指導・連絡活動、調査研究活動など多くの事業は、中小企業の健全な発展に欠くことのできないものであります。一日も早い復興のため、中小企業の安定的な発展と豊かな社会の実現を目指し、役職員の方々が一丸となって各種事業の積極的な展開を図られ、中小企業の健全育成のためご尽力賜りますようお願いいたします。

県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ、関係者の皆様のますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭に当たってのごあいさつといたします。

年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 長野孝昭



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにおかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

まず、昨年のわが国経済を振り返りますと、消費税率の引き上げを挟んで、駆け込み需要とその反動減が発生し、景気の振幅が大きくなりました。中小企業の景況感を当金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景況判断指数は駆け込み需要のあった3月にはバブル崩壊後の最高値を更新しました。

一方、4月以降はその反動減により大きく低下した後、持ち直しに転じましたが、好転・悪化の境目となる50手前で足踏みが続いている状況となっております。「アベノミクス」の効果に関しては、地域や業種・業態、企業規模によってかなりの温度差があるように思われます。

また、県内におきましては東日本大震災から3年半以上が経過しましたが、被災地の復興はまだ道半ばという状況にあります。ただ、このような状況の中にあっても「なりわいの再生」に向けて関係者の皆さまが日々努力を重ね、本格復興への歩みを着実に進めていることが実感できる1年でもありました。

こうした中、商工中金といたしましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、商工中金の強みであるネットワーク機能、総合的な金融機能を結集し、グループ一体となって皆様の成長、再生支援等に全力で取り組むとともに、地域の関係各機関の皆さまと連携しつつ、地域の面的な動きにつなげ地域経済の活性化に貢献してまいります。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう全力で努力を続けてまいりますので、引き続き格別のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまの益々のご繁栄とご健勝を心からお祈りいたしましてご挨拶いたします。

新年のごあいさつ

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 三國 榮一郎



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会様並びに会員の皆さま方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、内閣府が昨年11月25日に公表した「月例経済報告」によると、我が国の「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と報告されています。他方、その実感は中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況にはばらつきがみられます。本県においては、東日本大震災から3年9カ月余が経ちますが、沿岸地域の市町村における嵩上げ工事の遅れ、失った販路の確保や雇用の確保に加え、昨年後半の急激な円安に伴う輸入原材料・資材の一層の値上がりなど、企業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

政府は成長戦略を踏まえた今後の持続的な経済成長の実現を目指していますが、そのためには、とりわけ雇用や産業を生み出し、日本経済を支えている中小企業・小規模事業者、そして、農林水産業者が、それぞれの事業への強い思いの下、そのチャレンジ精神や機動性を活かし、様々な課題を克服して飛躍・発展していくことが重要であります。

このため、日本公庫としても、未だなお途上である東日本大震災からの復興への支援や経済状況に応じた需要へのきめ細かな対応など、セーフティネット機能の発揮について、腰を据えて着実に機動的にその役割を果たしてまいります。その上で、今後の日本経済の発展のため、国民生活・中小企業・農林水産の3事業の総合力を発揮した取り組みや、成長戦略分野等への5つの個別分野（①創業や新事業への支援、②事業再生等への支援、③NPO法人等のソーシャルビジネス支援、④海外展開支援、⑤農林水産業の新たな展開への支援）に積極的に取り組んでまいります。

盛岡支店はお客さま一人ひとりの声を大切にし、利用しやすい、頼りになる金融機関を目指し本年も取り組んでまいりますので、一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と会員の皆さま方にとって幸多き年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷村 邦 久



新春を迎え岩手県中小企業団体中央会の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、当商工会議所連合会並びに県内の商工会議所の事業運営に対しまして、特段のご理解とご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

さて、本県の最大の課題は東日本大震災津波からの一日も早い復興であります。土地のかさ上げや区画整理など事業用地の整備が進まないため、事業再開を果たせない事業者が未だに多く、また、建設資材の高騰、技術者の確保難などの課題もあり、本格的な復興にはまだまだ時間を要する状況にあります。このような中、行政はじめ関係団体が結束して国に要望し、店舗付き住宅の再建に弾みをつけることができました。今後とも、震災を決して風化させることのないように、被災地の生の声をお聞きして、復興の段階ごとに、そして被災地の状況の変化に応じて要望を継続してまいります。

また、盛岡商工会議所が設置者である岩手県産業復興相談センターは、これまで債権買取件数 98 件、債権買取総額約 141 億円と大きな成果をあげてまいりました。被災地のまちづくりなど震災からの復興が本格化すれば相談の増加が予想され、さらに売上・利益の減少等による新たな経営計画の策定、間接被害に苦しむ事業者への再生計画策定などの支援が必要であることから、岩手県産業復興相談センター並びに岩手県中小企業再生支援協議会によるきめ細かな経営支援に引き続き取り組んでまいります。

次に国際リニアコライダーの実現であります。岩手県 ILC 推進協議会は、私ども経済人が先導して平成 24 年 4 月に立ち上げ 4 年目となります。ILC という子供達に夢と希望を与える国際プロジェクトの実現は、産業の集積や国際観光の推進のみならず新しい岩手そして東北を創造する最大のチャンスであります。産学官民協力体制の強化と受け入れ体制の整備を加速させ、実現に向けた活動をさらに推進してまいります。

3 番目は、「希望郷いわて国体」の成功です。「希望郷いわて国体」の成功は復興の象徴であると考えており、経済界としての役割を果たすべく最善を尽くしてまいります。

以上、3 点について申し述べましたが、他にも中心市街地の活性化をはじめ様々な課題が山積しており、関係の皆様と連携しながら解決に向けて取り組んでまいりたいと存じておりますので、本年も一層のご協力をお願い申し上げますとともに、本年が希望に満ちた、実りある年となりますよう心からお祈り申し上げます。

新年のご挨拶

岩手県商工会連合会

会長 千葉 庄 悦



平成27年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決できない諸課題に対しまして、組合等連携組織を通して、中小企業が本来の活力を発揮できるように事業展開され、地域社会に多大な貢献を果たしておられますことに、深く敬意を表します。

東日本大震災・巨大津波から三年九ヶ月が経過し、県内外からの様々な支援を受け、被災企業は少しずつ事業再開を果たし、復興に向けて歩みを進めております。

しかしながら、少子高齢化や過疎化の進展、労働力の流出など、大震災前から地域が直面していた問題が一層深刻化するとともに、インフラ整備の遅れ、二重債務問題、用地確保難等の様々な課題が引き続き生じており、厳しい状況が続いております。

本会及び商工会と致しましても、復興を加速させるべく事業再建支援や販路開拓等に積極的に取り組んでいるところです。

さて、我が国経済は、アベノミクス効果により、株価は上昇し、景気の好循環が動き始めたと言われております。しかしながら、その効果は、グローバル展開する大企業や大都市圏を中心に波及しておりますが、地方の経済、特に中小・小規模企業にとっては、いまだ景気回復の実感乏しく、「円安による原材料や燃料、電気代の高騰」「消費税引き上げによる消費減退」、「地方の人口減少の加速化」など多くの課題が山積しております。

このような中、長年要望してきた「小規模企業振興基本法」が昨年六月に成立し、国が小規模企業をこれまで以上に支援をする方針を明確に示したことは、厳しい外部環境の中で、個別企業では解決が難しい課題に直面する小規模企業にとって力強い後押しになることが期待されます。

本会及び商工会では、地域経済を支えイノベーションの源泉となる中小・小規模企業の活力を強化すべく、企業の新事業展開などの経営革新支援を強力に推進するとともに、これまで地域経済の発展や地域コミュニティ維持に重要な役割を果たしてきた小規模企業に対する「事業の持続的発展」についての支援も推進して参る所存です。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ、関係者の皆様のご多幸と更なるご発展を祈念いたしまして挨拶といたします。

人口減社会のなか、次代を担う人材の採用・育成・定着を探る

本会は、昨年 12 月 25 日(木)盛岡市のホテル東日本において「知事と語る中小企業の次代を担う人材への想い」を開催した。今年度は「岩手の次代を担う中小企業の新卒採用の現状と課題」をテーマに、本会事業である「中小企業人材確保・定着促進支援事業」を活用するなどして、新卒学生の採用・育成に積極的に取り組んでいる中小企業 5 社より役員と若手社員が出席し、若手社員の採用活動・育成に対する視点や取組、若手人材輩出育成における産学官連携等について意見交換を行った。以下、本稿では懇談会の概要を紹介する。

■出席者職氏名（敬称略）

岩手県出席者	
達 増 拓 也	岩手県知事
高 橋 達 也	〃 雇用対策・労働室 特命参事兼雇用対策課長
山 村 勉	〃 経営支援課 総括課長
発表者	
菅 しのぶ	(株)菅文 常務取締役
下 舘 紀子	〃 ホームセンター八幡平店 販売兼事務担当
高 鷹 由 枝	(株)山人 -yamado- 専務取締役
太 田 ありさ	〃 接客業務担当
日 當 和 孝	(有)マルヒ製材 専務取締役
田 嶋 由	〃 経営企画部
二 見 和 夫	(株)プラスプラス 取締役マーケティング & セールズ部長
菊 池 貴 弘	〃 開発部 開発第 2 グループ
田 鎖 巖	(株)エフビー 代表取締役会長
熊 谷 敏 行	〃 設計製作課
中央会出席者	
谷 村 久 興	岩手県中小企業団体中央会 会長
松 田 博 之	〃 副会長
平 野 喜 嗣	〃 副会長
齊 藤 俊 明	〃 副会長
小山田 周 右	〃 副会長
千 葉 勇 人	〃 専務理事

■懇談の要旨

～ 5 社・10 名による発表 ～

— 株式会社 菅文 —

菅 しのぶ 氏・下舘 紀子 氏



（菅氏より）

当社の営業品目は、ホームセンター事業・建材事業・リフォーム事業・石油事業で、衣食住の住に関すること、住まいに関する困りごとに全てお応えしたいというのが目指す道です。中でもホームセンター事業が核で、岩手県北を中心に 5 店舗、青森県の県東に 6 店舗、計 11 店舗を展開しており、社員は 276 名です。うち正社員が 116 名で、男女の比率が 6:4 くらいと女性の方が多く構成です。

若手社員の採用・育成に対する取り組み概要と重視している点ですが、小売業は地域に根差してお客様のために働くことが大切ですので、地元出身で優秀というより素直で前向きな人材を、お客様第一で働き地域貢献できるよう育成することを重視しています。

採用活動では、平成 25 年春の採用から就職サイトを取り入れました。合同面接会に参加してもなかなか学生がブースに集まらないことに状況の変化を感じたためです。今年は主に就職サイト主催のふるさと面接会や中央会主催の面接会など、岩手県内開催の面接会を中心に述べ 17 回参加しています。

育成については、2 年前から「ブラザーシスター制度」を実施しています。これは入社 2、3 年の先輩社員と新入社員との間で携帯番号を教えあって、何かあった時に相談できる環境を作ろうと始めました。今年のお正月には当社幹部と就職内定者との食事会を開催しました。その時に内定者がアドレス交換をし合って、悩みを打ち明けあうことで、今のところは退職者もなくきています。

課題は当社の知名度がないこと。内定辞退者がでるなど内定後のフォローが不足していること。それから新入社員の 1～3 年後のケアがなかなかできないことです。

（下舘氏より）

地元の高齢化・過疎化が深刻なため、地域に根付いた企業で人々の生活に密着したかたちで社会貢献したいと考えて入社しました。

将来の希望としては、弊社の「配達くん」サービス。購入した商品を畑や番地の無い所へも届けるサービスや、水漏れから蜂や蛇の駆除など、住いの悩みを何でも受け付ける「便利くん」というサービス。こうした地域密着型のサービスを徹底し、更なる地域貢献を考えております。

仕事で得た職能に関しては、八幡平店の立ち上げを通じ、挨拶・笑顔を中心としたレジ、接客をパートナー社員の方々に教育する立場を経験したことによって、自分の接客業の基本となる挨拶・笑顔のレベルを飛躍させることができました。また、一人一人と向き合っ、それぞれに合わせた教育の仕方を工夫する大切さを学びました。

商品知識や技術に関してはまだまだですが、お客様が「来てよかった」、「楽しく買い物ができた」と思ってもらえるよう接客対応が出来る店づくりを目指していきたいと考えています。

一 株式会社山人 (yamado) 一 高鷹 由枝 氏・太田 ありさ 氏



(高鷹氏より)

西和賀町で客室たった 12 室の宿泊施設を営んでおります。料金は 1 名様 25,000 円からと結構高いのですが、お陰様でハイシーズンには満室状態が続きます。全国各地から海外からも、各界の著名人の方々もお越しになって下さいます。地方消滅という話題の中では、西和賀は豪雪地帯、過疎地で、岩手県内では最も早く消滅するのではないかと町ですが、何故か沢山のお客様にお出で頂いています。

山人(ヤマド)というのは、山の達人のことを言います。地元のことをよく知り、愛し、お客様にお伝えしていこうという思いを込めて名付けました。

オープン 6 年目ですが「地元の人間がよそから来た方々をおもてなししよう」とスタートしたものの、当初はなかなか従業員が集まりませんでした。地元の人だけでは人数も足りないし、結構海外からのお客様への対応もあり、多様な人材が必要になり、広く求人をかけるようになりました。

しかし知名度が全くないため、学生からの応募はほとんどありませんでした。合同説明会に参加しても、常に当社ブースは空席状態が続いていました。お陰様で宿泊業が徐々に認知されてきたこともあり、各学校からインターンシップで学生さんが来て、「山の中にこんなに面白い宿があったのね」と興味を持ってもらえるようになりました。今年は太田のような素敵な従業員にも恵まれ、少しずつ従業員が充実してきたのが現状です。

(太田氏より)

今の学生は田舎の街になかなか興味を持ちづらい現状があります。実際に、私も入社するまでは西和賀町を知りませんでした。でも接客の仕事に就きたくて職を探していたときに山人に出会い、入社を決めました。

出来て間もない企業だからこそ、やりがいをとても感じています。個々人が能力と才能を生かして得意な分野で会社業務を行っています。大企業で埋もれてしまうよりは、前線に立って仕事をして、足で稼いで、改善案を見つけて発展していくことが可能なのが中小企業の良いところだと考えています。

こうした可能性を秘めていることは、入社してからでない実感できないものです。インターンシップの機会を利用する学生は増えましたが、当社を知って頂くにはまだ機会が少ないと感じています。

また、当宿には色々なお客様がいらっしゃいます。自分の人間性やスキルが問われるようなお客様層が多い環境です。学生あがりでも相応の接客サービスのレベルを求められる現場です。至らぬ点は多々ありますが、様々な面で自分を磨くことができていると感じています。

西和賀の場合、住居がなかなか見つからないということもあり、新卒に限らず働きたい方に町民住宅を提供して頂くなど、生活環境を整える施策があれば、就労人口増加の効果があると思います。学生さんを始め色々な方が根ざして働くようになると、西和賀の新たな希望の光として地域の発展に貢献してくださると考えています。

一 有限会社マルヒ製材 一 日當 和孝 氏・田嶋 由 氏



(日當氏より)

当社は久慈市で製材業を営んでおります。沿岸の堤防沿いの立地で、東日本大震災で被災しまして、今は復興に向けて事業を進めているところです。特色は、地元の木を地元工務店に供給しているところで、最近ではプレカット加工をして、北東北中心に

営業エリアを広げています。

20名ほどの社員で、必要に応じて中途採用を中心に採用活動をしていたのですが、プレカットという技術を用いるようになり、必要な人材を必要な時に採用することがなかなか困難でありました。そこで、「必要な人材は自前で育てなければならない」と思い、6年ほど前から新卒採用を中心に切り替えまして、地元の高校卒業者を毎年1～2人採用しているのが現状です。

採用者の定着には非常に苦労してしまっていて、採用後のアフターフォローが十分ではなかったと感じています。幸い今年の春から、長らく高校教師をされていた方を採用し、課題である定着化を専属的に担って頂くことにしました。

そういった中で昨年、中央会主催の合同面接会や採用・定着のセミナー等に参加しながら、「どうすれば採用活動がスムーズになり、私たちの思いがより明確に伝わるか」の技術論を学び、その後の合同面接会等で素直に実践したところ、数名の応募者に巡り合うことができ、本年4月には2名の入社をすることができました。

ただし、就職対象業種として意識していない方々に対し如何に「木材業に携わってみませんか？」と伝えるかからのスタートでした。自社のPRよりは、まずは木材業・製材業が社会の中でどう必要なのか。大学生相手に「木育」をしている感じであり、その上で「当社は…」という2段階のプレゼンをしなければなりませんでした。

木材を売ることが当社の事業ですが、地元の木を徹底的に活用する研究活動と、一般消費者に向けて「木を使いましょう」とプレゼンをすることも大事な事業の柱であると思い、数年前から取り組んでいます。その一環で面接会も取り組みました。

（田嶋氏より）

福井県の出身で、岩手大学に入学し、環境特に森林について学んでいましたので、木材や木のことに初めから興味を持っていたのが就職動機の第一です。合同説明会の際に様々な木材サンプルを見せて頂きお話を聞いて、「地元の木の活用のために様々な挑戦をしていこう」という考えに惹かれました。

入社してからは1カ月の研修期間を頂きました。定着のための一環だったと思うのですが、様々な研修を受けたり、会社のことについて勉強させて頂いたりしました。まずは木材に関する基礎的知識から学び、その他社会人としてのマナーを教えて頂きながら仕事をしております。従業員数が少ないこともありまして、分からないことはすぐに聞ける職場で

すので、その点は自分の成長につながる良い点だと思っています。

－ 株式会社プラスプラス － 二見 和夫 氏・菊池 貴弘 氏



（二見 氏より）

私共は盛岡市で基本はソフトウェアの開発事業と、県内では珍しいデジタルコンテンツの制作事業、電子書籍やソーシャルゲームの開発等を行っております。電子書籍は昨年度18,000冊ほど制作しました。例えば大学の電子教科書を動かすアプリとデジタルコンテンツや教育系アプリ、麻雀ゲームなど。また、ソーシャルゲームはサービスを継続運用していかなければならないため、運用の代行業務等を主力事業として行っております。

私は週の前半は東京支店におり、東京から仕事を受注し、岩手県内の人材で開発やコンテンツ制作をしているというかたちです。

現在、スマートフォン向けのアプリケーションとソーシャルゲームの市場が8,000億円以上と大きくなる一方で、その開発人材が非常に不足しています。アプリケーションの開発だけではなくコンテンツと繋げられる人間が県内に非常に少ない。そういう技術を持った人間を育成しながら進めているところです。

当社が非常に大切にしているのは「品質と納期」です。岩手では類似する会社がありませんので、万が一納期遅れや品質事故が起きた時に「岩手の会社ではこういう事業は任せられない。ダメだ」と言われてしまうのは非常に悔しいのです。また、経験に繋げるため、来る仕事をどんどん受注し実績を作っていく。それに合わせ利益を出すことを最優先にしています。

また、仕事を進めるうえで「東京人の生活時間」を重視しています。出版関係ですと「月曜日に週刊少年ジャンプが売っている」。ソーシャルゲームであれば「30代の女性が毎日朝5分だけゲームをしている」とか、首都圏で生活している人の情報を収集

し、それに合わせてゲームのコンテンツを変えていきます。

こうした仕事ができる「地域人財」を発掘すること、全国的に経営資源が不足している業界でもあり、県内で就職機会が無かった学生を積極的に採用し、チャンスを与えつつビジネスにしていこうというところを大事にしています。

育成・定着についてですが、与えられた仕事を単純にこなすだけではなくて、仕事を生み出していける人材を育成することが重要と考えております。基本自分の居場所は自分で作っていく。今の子たちには厳しい部分ですが、常に考えさせ社員面談の時には重きを置いてやっております。

当社の市場はスマートフォンなど常に新しいメディアに対応が必要です。自分がそこで何が出来たのか見出してくれる学生が出てきて欲しいと思っています。コンテンツの想像力やプランニング、単純な開発よりコンテンツを作れる方が利益を得られますし、仕事がより川上になります。KPI 等毎日のデータにより指示書が昨日と今日で変わってしまう。良い意味で「朝礼朝改」状況の中で、自分が何の仕事をして、どんな知識を学んだらよいか？私共は潰しの利かない世界でもありますが、どんどん攻めの思考ができる学生を早期から育成して頂けると助かります。

（菊池氏より）

生まれ育った地域に貢献したい思いから県内での就職を目指していました。なかでも当社は携帯電話やスマートフォンなど多岐に渡り制作や開発を行っている点に魅力を感じ入社しました。

現在の仕事はアプリケーション開発とデジタルコンテンツの制作を主軸とし、その中間を橋渡しする仕事をしています。例えば、最近ですとイラストを基に動画 CM を作成しています。年末に放映される予定です。また、立体造形データを起す「3D モデリング」やモデリングしたものを動かす、モーションを作ってみるという作業も行っております。

将来は開発的な技術者というだけではなく、営業技術を磨いて、プロジェクトの中心人物としてうまく仕事を回していけるような人物になりたいと考えています。

— 株式会社エフビー — 田鎖 巖 氏・熊谷 敏行 氏



（田鎖氏より）

当社はスマートフォンやデジカメなど精密機械の部品を製造しています。スマートフォンの世界シェアはアップル、サムソンと中国メーカーで8割以上を占めていますが、その部品の7割は日本製で、当社のライバルも国内メーカーという、「何か変な話だなあ…」と思いながら日々仕事をしています。

社員を選んで採用できる企業と、人口が少ない地域にある企業では、やはりスタンスが違うのだと思います。当社は広く門戸を開いて、県内から幅広い社員を採用し社員教育を始めるのですが、義務教育レベルにも達していない子もいるのです。

引き算ができない子もいます。当然割り算もできません。親御さんが「電卓が打てるからいいじゃないですか」とおっしゃるのです。私はそういうことを言っているのではなく、起きていることの目安を持てないというか、電卓の計算が間違っているから分らないのは非常にリスクの大きい話だと思うのです。

学校の先生とお話しする機会もあるのですが、先生達は子供達よりも親を見て日々を過ごしているような気がします。やはり義務教育をきちんと授けることにポイントがあると思います。ここを曖昧に先送りし、企業に対し「長い目で見て育ててやって下さい」と言われて、47年付き合わなければならないわけです。

現在、実業学校でも進学率が4割～5割です。賢い父母は「普通高校に進学して下位の成績を取るよりは…」ということで、高校の就職担当の先生も地元企業と就職・採用の話をするよりは進学させてくれる大学等と話をしたほうがいいようです。今年、当社では10人の採用募集をしたのですが、定員に満たないのです。

地域の産業活性化に関する会議を開催すると、実業高校の先生は出席しますが、普通高校の先生は一回も出席しません。やがては大学を卒業し就職するのでしょうか、そうなるともう地元には帰ってこない。この辺が産業に限らず岩手にとってマイナスになる気がしてなりません。逆に、優秀な生徒が岩手に残って将来その工場長になる、といったことをしないと、県費を使って他県の発展に尽くしている気がしてならないのです。少子化が進むと、結局、人が育たない限り地域が持たないと思うのです。

（熊谷氏より）

私が当社に就職しようと思った動機は工業高校の学生時代、県内企業への就職を希望していたところ、担任の先生から当社について「人として、社会人として成長でき、今後更に発展していきそうな企業がある」と教わり、自分も社風に惹かれ就職する

ことを決めました。

当社では資格取得に挑む、勉強する機会を与える等、若手にどんどんチャンスを与えてくれる会社です。社員全員が自分に付加価値をつけるための投資を行い成長し、ものづくりを通して地域に感謝の気持ちを還元し、震災復興の糧となっていければと思っています。

将来の目標としては、中堅社員と呼ばれる歳になってきていますので、若い人材に働くことの魅力を伝えながら、周囲を巻き込んで影響力を与えていける人材として成長したいと考えています。

仕事で得た職能としては、人材育成として、会社に在籍しながら矢巾町にある岩手県産業技術短期大学校 産業技術専攻科に勉強に行かせてもらう貴重な経験をさせてもらいました。1年間通して、ものづくりの過程で生じる慢性的な品質的な問題・課題を解決するテーマを与えられ、研究を行ってきました。

社員代表として結果を求められる立場で、厳しく精神面で見直すきっかけとなりました。課題の研究は勿論のこと、学生という立場から広い視野で豊富な経験もさせてもらえました。全て自分の力で切り開いていく必要性を求められ、働くうえでのきっかけを掴む素晴らしいチャンスだったと感じています。結果的に取り組んだ研究テーマが文部科学大臣表彰の「創意工夫功労者賞」を頂くことが出来ました。

この経験と知識を会社に還元する意味でも社員全員に広げ、積極的に勉強しつつ、モチベーションを高めながら、社員相互に成長していけるように、今後とも努めていきたいと思っています。

～谷村会長よりコメント～

今日は女性の方もいらしてますが「岩手も女性が職場で活躍し、事例発表をなさる時代になったのだ」と、最初に感じました。

私からも一つ提案を述べさせて頂きたいと思っています。中小企業が持続的に発展するためには人材確保・育成が最も大事だと思っています。岩手県の増田前知事の時代に、ものづくり人材育成について、産学官合同の会議が一年間持たれました。結果として、内陸部のものづくり企業と県の産業技術短大や黒沢尻工業高校、行政・支援機関等が連携し「北上川流域ものづくりネットワーク」というものができました。これは現在も継続し、今年の春、活動に対し文科省と経産省関連の表彰を頂きました。



先程、田鎖会長もおっしゃっていましたが、小・中学校時代に産業というものを、学校の先生やご両親も交えてしっかり子供たちに教えることが非常に大切だと思っています。

「ものづくりネットワーク」の取り組みの中で、工業高校生の企業インターンシップ、あるいは工業高校生達が小・中学校生徒に理科の実験を見せるわけです。そうすると、「お兄さんたちはこういうことできるんだ、僕も頑張ろう」という意識に目覚めて色々な経験をしていく、ということがありました。

沿岸地域でもそういった取組を始めたところで大震災が起きましたが、その後、沿岸地域の学生さん達と内陸の企業を結ぶお手伝いや、インターンシップ等の受入対応をさせて頂きました。

そこで痛切に感じるのは、やはり小・中学校の教育をしっかりしておかないと、定着云々以前に大きな課題を抱えてことが分かりました。父母の方々が全く地元の企業を知らない。極端な話、テレビのコマーシャルに出てくるのが企業だという認識が残念ながらあります。それはどこの地域にでも同様で、いかに地元のことを色んな形で知ってもらう機会を設けるか？教育委員会と連携するという結論に至りました。

最近の岩手県の様々な会議でも同様の話題が出ていまして、初等教育でしっかりやっていかないと、地元への人材定着は不可能である。地域産業に対して子供達が興味を持たないということを感じました。

皆様の発表の中に私が本当に言いたいことを既に経験され、会社の中でそれを実践しているということが分かりましたので、これからの若手人材の定着ということについては安心して聞いておりました。

～達増知事より講評～



東日本大震災からの復興への取り組みの中で人手不足問題が大きくクローズアップされ、気が付いてみたら実は復興関係だけではなく、あらゆる分野で、日本全体で、都会でも人手不足ということが構造的な問題として露呈しました。人手不足経済という新しい情勢に対応していかなければならないということがはっきりしている昨今だと思います。

昔、景気の良い時代に人手不足業種というのがありましたが、今は景気が悪いのに人手不足で、その中で人材採用・育成自体が企業のイノベーションであり、生き残れる体質に変化させていくために人を採用し、育成していかなければならない時代になってきていると思います。

今日発表された企業と社員の皆様は、正に採用と育成を通じて人材が成長し、企業もより進化して強くなっていくということを実践されているので、大変良いことであると思いました。

採用にあたっての就職サイト活用は、企業とすればコストが掛かったり、就職する学生側としても数打っても当たらないといった問題点も指摘されていますが、介護・福祉分野の企業が就職サイトに登録したところ、「今まで応募がなかったような地域や学校の生徒からも応募があった」という話も聞きますので、相応の効果があるのだと思います。

同時に面接やセミナーといった直接やり取りできる場も大事であるということもその通りで、特に専門性の高い分野で木育から興味のある学生さんに伝えていかなければいけないということは、直接接することができる場の大切さもあると感じました。

今日は学生の皆さんもオブザーバーで来て頂いて、どんどんやる気が湧いてきていると思います。それぞれ自分を大事にして、自分を大事にするということは、力をつけて、周囲に多く貢献できるということは、そのまま自己実現にもなります。よって、上手く学ぶ姿勢が必要なので、自分を大事にしてほしいと思います。

田鎖会長からご指摘のあった小・中学校段階での

いわば下支えの部分については、本当にその通りです。しっかりやっていかなければならないと思います。人手不足になるほど、一人当たりの生産性が高まっていかなければならない。一人一人がより稼ぎ出していかないと経済が成り立たなくなるわけです。また、防災や津波からの避難、新型インフルエンザなど今までになかったような被害・災害に対して新しい知識を取り入れて生き残っていかなければならない。そのような危機管理的な分野を考えても、学ぶ力というのが大事な社会になってきております。岩手県では復興教育という名のもとに、命を懸けて真剣に勉強しようというところを促していて、その中でも小・中学校において、今まで以上にしっかり学んでもらわなければならないと思っています。地元企業なのに地元の方に知られていないというお話については、昔からの課題ではありますが、更に力を入れて県民の皆様へ地元企業を理解して頂く取組を進めていきたいと思っています。

中小企業振興条例の制定ということで、県でも色々と準備を進めています。行政と中小企業との関係において、当事者間だけの中小企業支援をするような伝統的なものではダメで、広く県民・消費者・労働者・家庭、このような県民全体の力で地元の中小企業を盛り上げるのだと。地元の中小企業が提供する財やサービスをよく分かって、できるだけ地元のものを利用しよう。また、就職についても地元のことを理解して、子供達をどんどん地元就職させようということで、県民みんなで中小企業を盛り上げるような条例を創っていかなければならない。広く県民を巻き込むような条例を創ろうと取り組んでおります。

そうした意味でも、「地元の人を大事にする中小企業振興」というのを進めていきたいと思っていますので、力を合わせて頑張っていきましょう！

— 懇談会を終えての記念撮影 —



採用氷河期時代突入！！ 新卒採用活動のココがポイント

1. 新卒採用活動の倫理憲章が改定～就職活動解禁日は3月1日～

新年に入り、新制度による就職・採用活動の解禁日が3月1日の間近に迫ってきました。

2016卒への採用活動は、従来に比べ、就職活動解禁日が12月1日から3月1日に後ろ倒しとなりました。これは政府の要請により大学3年生や短大・専門学校1年生等を学業に専念させることを狙いとしており、経団連を中心に倫理憲章が見直され、3月1日就職活動解禁、8月1日選考活動解禁というスケジュールとなり、約3ヶ月程度採用活動期間が短縮されます。

2. 採用氷河期の到来！！ 就職難の時代から採用難の時代へ

これまでの新卒採用労働市場は、景気に強く影響を受けていましたが、ここ数年の動向からは、経済環境よりも少子化の影響が大きくなっており、今後はより一層、新卒採用労働市場の規模縮小が進み、新卒学生を採用することが困難となる可能性が高まっています。

3. 新卒採用活動のポイント ～採用活動をゼロベースで考える～

採用戦略の方向性としては、①採用活動をマーケティング活動と捉えること、②自社に合う人材の特徴を明確化すること、③定着のための組織的な仕組みを構築すること、以上3つの視点から組織戦略を抜本的に見直していくことが望まれます。今後の採用戦略の主なポイント（3つ）の概要は以下の通りです。

ポイント①採用活動をマーケティング活動と捉える！

ザイアンスの法則をご存知でしょうか？これは、単純接触効果と言われ、相手と何度も合うことにより、相手の警戒心が溶け、好感度や印象が高まるという効果です。

県内で著名な企業や業界内においてトップ企業であったとしても、特にB to B型企業のことは、全く持って学生は知らないということを前提に採用活動を進めることが求められます。

特に、学生目線に立ち、自社の採用プロモーション活動を複数用意し、計画的に実行していくことが望まれます。留意点としては、自社の都合を押し付けないことと嫌われないことです。

もしその人を採用できなかったとしても、将来、取引先の担当者や重要な顧客になる可能性もありますので、採用活動にあたっては、お客様と接する感覚で、良い印象を与えることが望まれます。

ポイント②自社に合う人材の特徴を明確化する！

就職難の時代のように大量の応募者があり、その中から優秀な人材を選別できる夢の様な状況は、一部の大手企業や公的機関を除き、今後は期待できません。

単純接触回数を増やすには、自社に合う人材の特徴を明確化し、絞り込みをかけ、効果的なプロモーション活動を計画的に展開する集中型の戦略が求められ、選別型から説得型への採用手法の転換とリクルーターの育成が望まれます。

ポイント③定着のための組織的な仕組みを構築する！

今後の中小企業の採用活動には、時間、金銭、人といったあらゆる面で、コスト負担が増大しますので、戦力になる前に離職されることは、採用活動に費やしたあらゆるコストが、回収不能コストとなり、企業経営上大きな損失となります。

採用活動は、人事部や経営幹部等の一部の間接業務ではなく、自社の経営資源を強化するための重要な経営戦略の一つとして捉え、成り行き採用ではなく、長期ビジョンに基づいた計画的な取り組みとそれを実践する全社的な仕組みの構築が、企業の持続的な成長、発展の基盤となります。それらは、他社が最も模倣困難なものであり、その優位性は重要な差別化要因となります。

特に、従業員を内部顧客と捉えるインターナル・マーケティング活動は、従業員の能力開発を通じて、標準レベルの向上を図り、モチベーションを高める取り組みであり、人的資源を最大限活用することが可能となります。

沿岸 4 市で“起業応援セミナー”を開催

東日本大震災からの復興に不可欠な就業機会の確保や地域の課題を地域住民自らが解決していくソーシャルビジネスの担い手として、女性や若者の起業への期待が益々高まっている。

そのような中、本会では昨年度に引き続き、平成 26 年 12 月に久慈市(8 日)、釜石市(9 日)、大船渡市(10 日)、宮古市(11 日)において、三陸沿岸での起業希望者を応援することを目的としたセミナーを開催した。

久慈・釜石会場の講師は、WWB ジャパン 代表 奥谷京子さん。奥



奥谷 京子 氏

谷さんは、女性の起業支援活動に長年携わっており、これまで 2,000 名を超える起業家を輩出している。講演では、後継者のいない事業所を引き継いでの創業(後継起業)のすすめや、洋野町や宮古市など本県における被災地での事業支援のお話をいただいた。

大船渡・宮古会場の講師は、㈱ファーマーズフォレスト 代表取締役 松本謙さん。松本さんは、栃木県の道の駅うつのみやを運営する同社の経営を行いながら、中小企業診断士として全国各地の事業支援を行っている。講演では、自身が経営する会社での事例を交えながら、地域資源を活用したビジネスの進め方についてお話をいただいた。



松本 謙 氏

本会からは企業組合制度の活用について説明を行い、希望者には個別に創業支援を行っている。

北海道・北東北 6 次産業化シンポジウム開催 ～ 6 次産業化による販路開拓のポイントを探る～

本会に設置している「いわて 6 次産業化支援センター」では、去る 12 月 11 日(木)に盛岡市のサンセール盛岡において「北海道・北東北(青森、秋田、岩手)6 次産業化シンポジウム(参加者約 100 名)」を開催した。

シンポジウムの前半では、基調講演として、6 次産業化中央サポートセンター 販路開拓チームの天野良英 氏及び同センター 6 次産業化プランナー藤掛進 氏・木村俊朗 氏に、中央サポートセンターの活動内容や近畿地方における 6 次産業化の取り組み事例、更には、お客様の視点に立った販売戦略の展開策についてご講演いただいた。



シンポジウム開催風景

後半のパネルディスカッションでは、パネリストとして、4 道県における 6 次産業化総合化事業計画認定事業者 4 名(①かわにしのおいしずお農場(株) 代表取締役 今井裕氏(北海道士別市)、②(有)ゆめりんご 代表取締役 平井秀樹氏(青森県弘前市)、③農事組合法人美郷サンファーム 代表 深沢義一氏(秋田県美郷町)、④農事組合法人宮守川上流生産組合 農産物加工部長 桶田陽子氏(遠野市))と公益財団法人いわて産業振興センター 顧問 藤井克己氏により、「6 次産業化による商品開発と販路開拓」をテーマに、6 次産業化の経緯、実践にあたり苦心したこと、6 次産業化の有効性や支援機関のあり方などについてお話を頂いた。

第2回6次産業化セミナー開催

本会に設置している「いわて6次産業化支援センター」では、「第2回6次産業化支援セミナー(参加者約50名)」を去る12月19日(金)に開催した。

はじめに、岩手県農林水産部流通課6次産業化推進担当 主任主査 永山光悦氏から、「本県における6次産業化支援施策」について説明いただき、つづいて、本会より「いわて6次産業化支援センターの事業概要」について説明した。

その後、基調講演を開催。最初に、「最近の食品トラブルから見た食品衛生上の注意点」をテーマとして、最近起こった食中毒や不良食品等の事例を紹介し、食品製造にあたっての注意点について、岩手県環境生活部 県民くらしの安全課 食の安全安心担当 技師川村あさひ氏にご講演いただいた。



セミナー受講風景

つづいて、「6次産業化と知的財産権」について、知的財産・商標の考え方や6次産業化に活用できる知的財産権等について具体的な事例を交え、一般社団法人岩手県発明協会 専務理事 酒井俊巳氏及び同社団の農工商連携知財支援コーディネーター 井旗智子氏にご講演いただいた。更に、「JAS 法に基づく食品表示」について、食品表示基準の改正案の概要や、JAS 法を初めとする諸法律に基づく表示方法について具体例を交え、東北農政局盛岡地域センター 総括 表示・規格指導官 田中隆之氏にご講演をいただいた。

～ 会 員 情 報 ～

第9回北東北三県工業団体交流会開催

(一社)岩手県工業クラブ(谷村 久興 会長理事)

同社団の主催(共催:(一社)青森県工業会及びあきた工業団体連絡協議会)により、去る12月11日(木)、ホテルメトロポリタン盛岡において、関係者66名が出席するなか、交流会が盛大に開催された。

本交流会は、北東北三県の行政や産業関連団体等が一堂に会して交流・連携を図り、新たなビジネスの創出を目指すことを目的に平成15年度から開催。今回は、盛岡地区会員企業の工場見学を行った後、交流会を開催。情報提供として、岩手県当局から「国際リニアコライダー(ILC)計画の活動状況」について、宮城県当局からは「震災復興を目的とした東北放射光施設の誘致構想」について説明があった。その後、意見交換及び交流懇親会を開催し、盛会裏に終了した。



主催者挨拶をする谷村会長理事

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターのご案内 ～働く人の「こころ」と「からだ」の健康を無料でサポート!～ <厚生労働省補助事業>

独立行政法人労働者健康福祉機構では、より利用しやすい組織とするため、昨年4月から従来の「産業保健三事業」(①産業保健推進センター事業、②地域産業保健事業及び③メンタルヘルス対策支援事業)を一元化し、事業場の産業保健を総合的に支援する産業保健活動総合支援事業として一括運営を開始しました。

具体的には、全国47箇所に「産業保健総合支援センター」(主な支援対象は産業保健スタッフ)を、また、同センターの地域窓口として、概ね労働基準監督署管轄区域毎に「地域産業保健センター」(主な支援対象は小規模事業場)を設置し、相談等を受け付けています。(全てのサービスは無料)※連絡先・詳細は、「岩手産業保健総合支援センター」へお問い合わせ下さい。【住所】盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号 マリス14階【TEL】019-621-5366 【FAX】019-621-5367 同センターのHPアドレス: <http://www.sanpo03.jp/>

景況はなお予断を許さず(平成 26 年 11 月)

〈全体の概要〉

11月1月は、早い寒さ到来等天候不順により、人出および売上に影響が出た。また、従業員確保や工事の遅れなど継続し深刻な問題となっている。中小企業の景況は、燃料費は若干の減少傾向も高止まり、消費税引き上げ後の長引く内需低迷の影響、依然として続く受注量の減少、円安に伴う原材料費の高騰により収益環境の悪化が懸念され、先行きは予断を許さない状況である。

◆ めん類製造業

県外の安売り商材の影響と個人消費の冷え込みが要因か、小売店での販売数量が軒並み減少。市場は供給過多のため、当面は価格競争が続く状況である。

◆ 酒類製造業

お歳暮・忘年会等の年間最大の日本酒シーズンとなる。若い世代を中心に見直され、地酒ブームにも乗り岩手の酒をアピールし、需要拡大を期待。

◆ 一般製材業

新規住宅着工数減少、製品の需要は引き続き縮小傾向。また、沿岸部の復興用製材品が不足している。

◆ 生コンクリート製造業

公共工事の遅れや大型民間工事の完了等で全県出荷量は減。県南・内陸減。県央は復旧工事の本格化やマンション工事で増、県北は建築関係の伸びで増。

◆ 金属製品製造業

企業規模によるバラツキがある。受注価格・加工費用ともに横ばい状態、適正な利益を確保できず。

◆ 鉄鉄鋳物製造業

鉄スクラップ・鉄鉄等の原材料価格は下落。それにより製品単価が値引きされ工場経営は厳しくなる。

◆ 野菜・果物卸売業

上旬は潤沢に出回ったが、中旬以降、野菜・果物とも単価安、品物の動きが悪く売上高が上がらない状況であった。

◆ 各種商品小売業

近隣の大型店オープンに伴い売上・客数減少。

◆ 家庭用機械器具小売業

消費税増税や燃料費の上昇等により、省エネルギーに関心を持たれているがボーナス待ちか。

◆ 酒・調味料小売業

消費者は安価を求め、一般酒販店は閑散。

◆ 野菜・果物小売業

林檎贈答は年々減少、蜜柑関係も家庭内での需要減。カット加工の販売に変化している傾向。

◆ 食肉小売業

円安による家計支出の増加が食費の抑制になっているのか、売上が減少している。

◆ 燃料小売業

産ガス各国の供給が潤沢であるが、シェールオイルとの競合から大幅な下落が続いている。

◆ 農機具小売業

消費税の増税や米価の下落等により不透明な状況。

◆ 商店街(盛岡市)

パート・アルバイトの確保が深刻な問題である。

◆ 旅館業

全般に個人消費の不振が続いている。また、天候不順も影響してか業況は好転しなかった。

◆ 旅行業

貸切バスの料金改定が影響し、旅行費の原価アップとなり苦戦。収益減にも繋がる傾向である。

◆ 建物サービス業

最低賃金の改定等、人件費の増加が利益を圧迫。

◆ 自動車整備業

整備単価の低下等で売上が伸びず厳しい状況。

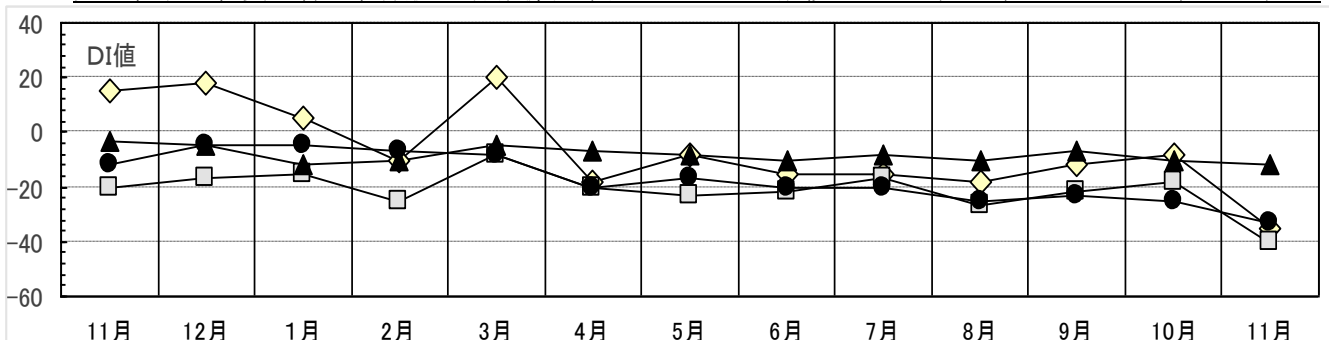
◆ 土木工事業

従業員不足は引き続き深刻である。また、資材高騰分の値上げを打ち出せばいいが、厳しい問題。

◆ 自動車整備業

原油安が燃料費の高騰を抑え、救いとなっている。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H25年11月～H26年11月) ●



《◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況》

※DI値=Diffusion indexの略:「良い」と答えた企業から「悪い」▲と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

『組合代表者会議』開催のお知らせ

下記日程で『組合代表者会議』を開催します。

- ◆開催日時：平成27年2月6日（金）13：30～ ◆開催場所：ホテル東日本（盛岡市）
 第1部 分科会（13：30～） テーマ：「環境変化に対応する組合共同事業の活性化策について」
 第2部 記念講演（15：30～） テーマ：「2015年 どのような日本経済」
 ～企業経営に活かす経済環境”注目ポイント”～
 講師：第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野 英生（くまの ひでお）氏
 第3部 交流会（17：10～） 会費：7,000円（税込）

◆講師プロフィール 1967年 山口県生まれ。

横浜国立大学経済学部卒。90年4月 日本銀行入行。同行調査統計局、情報サービス局を経て、2000年7月退職。2000年8月より、第一生命経済研究所へ入社。2011年4月より現職。
 著書：「3時間でつかむ金融の基礎知識」（明日香出版）、「本当はどうなの？日本経済—俗説を覆す64の視点」（日本経済新聞出版社）等。
 専門：金融政策、財政政策、金融市場、経済統計。



※お問い合わせ先：企画振興部 川原 ☎019-624-1363

『若手経営者等連携促進フォーラム』開催のお知らせ

下記日程で『若手経営者等連携促進フォーラム』を開催します。

- ◆開催日時：平成27年2月13日（金）14：00～ ◆開催場所：ホテル東日本（盛岡市）
 ①研究成果発表（14：10～）
 発表者：岩手県自動車車体整備（協）青年部会、遠野すずらん振興（協）青年部
 ②事例発表（14：50～）
 テーマ：『夢を形にするものづくり技術集団 ～異業種連携による新たな事業への取り組み～』
 発表者：日製水戸工業（協）青年部 部長 皆川 康博 氏
 ③講演（15：40～）
 テーマ：『つながれば未来は拓ける！ ～青年部はこれからがおもしろい～』
 講師：ゼネラルマネジメントオフィス 所長 中小企業診断士 佐藤 卓（さとう たかし）氏
 ④交流会（17：10～） 会費：5,000円（税込）

※お問い合わせ先：連携支援部 青木 ☎019-624-1363

◆主要日誌◆（12月1日～12月31日）

◎中央会主催事業

- 12/2 いわたの企業・業界研究プロジェクト in 岩手県立大学
 12/8 起業応援セミナー（久慈）
 12/9 起業応援セミナー（釜石）
 12/10 起業応援セミナー（宮古）
 12/11 北海道・北東北6次産業化シンポジウム
 〃 起業応援セミナー（大船渡）
 12/19 第2回6次産業化セミナー
 12/25 岩手県知事との懇談会
 ・消費税転嫁対策専門家無料相談日
 （12/9、11、16、19）

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 12/4 岩手県若年技能者人材育成支援等連絡会議

- 12/7 いわて復興塾2014年度修了セレモニー
 12/8 盛岡駅前商店街イルミネーション点灯式
 12/10（公財）いわて産業振興センター理事会
 12/11 国際リニアコライダー推進協議会役員会
 〃 いわて企業支援ネットワーク会議
 12/12 岩手県商工観光審議会
 12/15 岩手県知財総合支援窓口連携会議
 12/16 いわて観光キャンペーン推進協議会総会
 〃（一社）岩手県発明協会理事会
 12/17 岩手県緑化推進委員会緑の募金運営協議会（第2回）
 12/18 貸付審査委員会